

新庁舎には3千㎡の 広場を残す工夫を

渡辺大三 (情報公開)
①蛇の目シン工場跡地
②はけと野川の自然と住環境を破壊する都市計画道路2路線の開設問題について。市長は道路として必要と考えているのか。必要ではないと考えているのか。

市長 環境への配慮など市民の理解を深めるための意見交換の機会の継続を改めて強く要望した。

庁舎建設等担当部長 具体的に何㎡との目標を持つ



4千㎡を超える現在の広場

台風19号で

明確になった課題とは

白井 亨

ホームページへのアクセスができなかった件について。(ア)いざ情報を確認しようとしてもホームページへのアクセスが集中し、閲覧できなかった。その原因は(イ)東京都のキャッシュユーザー等の対策は。(ウ)緊急災害時のエリアメールが小金井市からは届かなかつたのはなぜか。(エ)防災マップの「浸水想定区域図」の実態との整合性は。

広報秘書課長 (ア)東京都との共同運営の自治体情報セキュリティクラウドが原因と指摘されている。(イ)東京都と協議の状況を見据えて、慎重に検討する。



浸水想定区域図と実態に乖離があることも課題

大人の引きこもり支援 について

紀 由紀子 (公明党)
平成30年の調査で、15歳から64歳の引きこもりの推計は全国で約15万人に上り、そのうち中高年者の引きこもりは61万3千人とされている。こうした人たちは社会から孤立しがちである。また、引きこもりに対する社会の否定的なイメージがあり、窮地に立っていても「助けて」と声を上げられない傾向がある。この中高年の引きこもり問題に早くから警鐘を鳴らしていた著名な精神科医は、学校でのいじめ、職場でのパワハラなどが引き金となり、引きこもることで自分で自分を守っている」と述べる。都議

会公明党は、引きこもり訪問相談を6月3日から35歳以上についても支援を拡大したことに伴って、QRコードの付いた案内チラシを配った。受付は各市町村の窓口であるため、市の窓口とした対応が必要である。(ア)現状はどうか。(イ)課題は何か。(ウ)相談事業や家族会の周知を。(エ)相談事業の支援の拡充を行わないか。

福祉保健部長 (ア)平成30年度中の相談実績は、月1回の相談が5件、自立相談サポートセンターでは9件である。(イ)相談の声の拾い方や家族のサポートが課題である。(ウ)掲示板の掲出も含め、周知したい。(エ)対応していきたい。

市長公約「子育て環境 日本一」を問う

板倉真也 (日本共産党)

(ア)認可保育園保育料の値上げは、「市民の生活をきっちり守る」、「子育て環境日本一」とどう結びついているのか。(イ)「子育て環境日本一」には、子育て世帯の国民健康保険税の負担を軽減し、暮らしやすい市にするという概念はないのか。(ウ)「子育て環境日本一」の実現には、多子軽減策導入が不可欠では。(エ)小学校1年生から3年生までの医療費無料化をどう見ているのか。

市長 (ア)保育料の値上げは、約15年間にわたり見直しが行われておらず、市の置かれた状況、また保育の充実を図る上で必要なもの

スポーツ環境の 充実を求める

たゆ久貴 (日本共産党)
スポーツは素晴らしいものである。趣味というだけでなく、人間的な成長や、健康増進という点では福祉的な要素もあり、また災害時には施設が避難場所にもなり得るので防災対策にもなる。市は市民のスポーツ環境整備に責任がある。市民から、スポーツがやりたくても場所が足りていないという声をよく聞く。公共施設等総合管理計画では、スポーツ施設の集約化や機能の移設を検討するとしているが、そのような縮小の方向ではなく、充実していく計画を持つべきではないか。市内の大学などのグラ

ウンドや体育館を市民が利用できるように市として要請・調整するなどの努力が必要ではないか。

生涯学習部長 公共施設等総合管理計画の基本的な方針に留意し、まずは既存施設について安全・安心に利用できるように整備することが最優先であり、長期修繕計画の作成に取り組んできた。民間や大学における類似施設を開放していただくことは重要な方法であると考えており、これまでも複数回お話をさせていた

小金井市でも 「気候非常事態宣言」を

坂井えつ子 (緑・つながる)

大型台風、連続する真夏日やゲリラ豪雨など、異常気象は年々深刻化している。世界で千100を超える国や自治体が「気候非常事態宣言」を行っている。市の姿勢を示し、今後の取組を充実させる後ろ盾となり、市民への周知啓発にもなる。気候変動に対する更なる取組を。(ア)市でも「気候非常事態宣言」を行わないか。

市長 (イ)宣言については、積極的に受け止めている。市民の方々と環境全般について共有できるものを目指していくべきである。(ウ)気候変動対策は待たなしてある。公共施設における温室効果ガス排出削減は率先して改善すべき課題の一つである。公共施設の中で60%以上を占める学校、スポーツ関連施設について、教育委員会との連携が必要であり、教育長に取組を進めていただきたいと常々話をしている。また、新庁舎・(仮称)新福祉会館の建設や公共施設の長寿命化に当たっても、計画的に取り組み、気候変動への対策を強力に推し進めていきたい。

時代の要請に応えた 革新市政

水上洋志 (日本共産党)
1971年から1979年までの革新市政時代に人件費が増えたことについて見解を問う。(ア)革新市政以前の保守市政においても、500人を超える職員が増えていた。人口急増の時代で、下水道整備や学校、保育園建設など、全体として時代の要請と言えらるのではないか。(イ)職員増に伴う定数条例は、議会はほとんどが全会一致で認めてきた。特に、清掃公社の直営化と警備職員の正規職員化により、200名を超える職員増となった。清掃公社については、様々な不正などで解散に至り、直営化せざるを得なかった

ものである。社会党、共産党、公明党も賛成し、直営化が行われた。市長が、議会の理解を得ながら、時々々の課題を乗り越えてきたということではないか。(ウ)現在、定数管理や人件費の問題については、国から様々な統制を受けていると考える。過去の問題を現在の視点で見ることができないのではないか。

行政経営担当課長 (ア)時代の要請という面と、大きな財政負担となってきた面がある。(イ)その時々々の必要性を乗り越えつつも、大きな課題ともなった。(ウ)効率的な自治体経営に努めていく必要がある。

もっと子どもに 自由な外遊びを

田頭祐子 (生活者ネット)

(ア)都市部では8割、農村部では6割の小学生が、平日の放課後に外遊びをしていないとの調査報告がある。文部科学省は幼児期運動指針ガイドブックで、1日60分以上体を動かすことを推奨している。子どもの外遊びの実態調査を行い、楽しく身近にできる運動や外遊びを進めるガイドブックなどを市民協働で作らないか。

子ども家庭部長 (イ)地域や保護者のニーズに応え、重要な役割を果たしているものもある。国と地方で協力した支援の在り方を検討中との報道を確認した。動向を注視したい。(ウ)冒険遊び場事業として、子どもが遊ぶ最適な環境と認識しているが、整備費の規定がなく、協議中であり、丁寧に